

オリザ油化株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年12月16日



大垣共立銀行とOKB総研は、オリザ油化株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) オリザ油化株式会社の企業概要	1
(2) オリザ油化株式会社の事業概要	3
(3) 経営理念	12
2. インパクトの特定	23
(1) バリューチェーン分析.....	23
(2) インパクトマッピング	24
(3) インパクトレーダーによるマッピング	25
(4) 特定したインパクト.....	28
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	32
3. インパクトの評価	34
4. モニタリング.....	37
(1) オリザ油化株式会社におけるインパクトの管理体制.....	37
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	37

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) オリザ油化株式会社の企業概要

企業名	オリザ油化株式会社
創業	1939 年 4 月
設立	1954 年 1 月
代表者名	代表取締役 村井弘道
資本金	3,000 万円
従業員	114 人（2024 年 6 月時点）
事業拠点	本社 愛知県一宮市北方町沼田 1 番地 東京営業所 東京都千代田区神田須田町 1-5 ディアモンドビル 5F 関西オフィス 兵庫県神戸市中央区江戸町 85-1 ベイ・ウイング神戸ビル 10F タイ現地法人 タイ・バンコク ベトナム駐在員事務所 ベトナム・ホーチミン マレーシア駐在員事務所 マレーシア・クアラルンプール
事業内容	食用米サラダ油・医薬品・医薬品中間体・化粧品原料・機能性食品原料・健康食品・化成品・肥料・飼料等の開発・製造・販売
関連会社	オリザホールディングス株式会社（持株会社） Oryza(Thailand)Co.,Ltd. 株式会社アルゴス



＜沿革＞

1939 年	岐阜県羽島郡笠松町にて「岐阜糠油工業所」として創立
1954 年	「岐阜糠油工業株式会社」として法人設立
1964 年	「オリザ油化株式会社」へ社名変更、一宮工場竣工
1976 年	低温抽出法（NEM）の開発に成功
1980 年	医療品・健康食品分野へ進出、γ-オリザノールの製造を開始
1982 年	NEM の世界特許取得、海外へのプラント輸出を開始
1983 年	関連会社「株式会社アルゴス」、「株式会社システムアシーナ」設立
1995 年	GABA 富化米胚芽の量産技術を開発
1996 年	GABA 富化米胚芽を上市、栄養補助食品「オリザギャバ 21」発売
1999 年以降	健康食品などの機能性素材の研究開発に尽力、現在まで毎年新製品を発売
2002 年	ISO9001 認証取得
2007 年	本社新社屋および新工場完成、東京営業所を開設
2009 年	経済産業省より元気なモノ作り中小企業 300 社「日本のイノベーションを支えるモノ作り中小企業部門」に選定 日本健康食品規格協会（JIHFS）より「健康食品 GMP 適合認定」認証取得 愛知県より「愛知ブランド企業」に認定
2012 年	アジア圏への進出を加速、タイ Naresuan University とメンバーシップ協定調印
2013 年	HALAL 認証取得
2014 年	ISO22000、ISO22716 認証取得
2017 年	タイ現地法人設立、マレーシア駐在員事務所開設
2021 年	持株会社「オリザホールディングス株式会社」を設立
2022 年	ベトナム駐在員事務所を開設
2023 年	愛知県休み方改革マイスター企業に認定
2024 年	健康経営優良法人に認定

（２）オリザ油化株式会社の事業概要

【事業内容】

① こめ油事業

同社の創業事業。主食副産物を原料として、こめ油を生産している。

米の白米以外の部分（米ぬかや米胚芽）には20%程度の油が含まれており、これを原料として溶剤を用いて油を抽出。その後、溶剤や食用に適さない部分を取り除く精製を行い、こめ油製品ができあがる。

こめ油は、副産物である米ぬかなどを原料とすることから、他の植物性油脂のように新たに製造原料の栽培を必要とせず、地球環境に優しいサステナブルオイルと言える。同社はよりエコで高品質なこめ油生産を追求し、「低温抽出法（New Extraction Method、NEM 法）」を開発、世界特許を取得している。

低温抽出法とは、こめ油の抽出の工程において、抽出温度を極めて低温で行う方法。低温で抽出することで原油の熱劣化や着色が抑えられる他、不要物の混入も少なく、省エネルギーで CO2 排出量も少ないなど、様々なメリットがある。

加えて、精製の工程では、「蒸留脱酸法（New Refining Method）」を開発。高真空下で原油を精製することで、脂肪酸を取り除くために使用される加工助剤の使用量を従来より大幅に削減し、さらにこめ油特有の成分「 γ -オリザノール」を高含有した製品づくりを可能としている。

NEM法と従来法の違い

	従来法	NEM法
抽出原油の熱劣化・着色	大	小
原油中への不要物混入	多	少
後工程の省力効果	小	大
省エネルギー効果	小	大
CO ₂ 発生量・廃棄物発生量	多	少



従来法 従来法 NEM法
(海外他メーカー) (国内他メーカー)

NEM法と従来法の比較



また、こめ油製造の工程にて発生するさまざまな副産物に含まれる、多種多様なこめ油由来の機能性成分を活用した製品作りも盛んであり、世界有数のラインナップを揃えている。元来は捨てられていた未利用資源の有効活用および高付加価値化に注力しており、さらなる有効活用に向けて日々研究開発を進めている。

〈こめ油由来機能性素材製品一覧〉

オリザギバエキス、オリザトコリエノール、オリザスクワラン、フェルラ酸、オリザセラミド、オリザステロール、米胚芽発酵エキス、オリザプロテイン、オリザペプチド、オリザポリアミン、 γ -オリザノール

その他、2014 年には業界初となる HALAL 認証を付したこめ油の販売を開始するなど、こめ油製造を通して、社会的価値創造に取り組んでいる。



こめ油製造の工程の最後に発生する脱脂米ぬかは、遺伝子組み換えのない、安心・安全な有機質 100% の肥料原料であり、飼料用の原料としても安心して使用することができる。また、日本では数少ない国産穀物原料でもある。日本の農畜産業活性化に貢献すべく、飼料・肥料分野だけにとらわれず、他分野への有効利用も研究している。

飼料原料供給メーカーとして、各工程において飼料等 GMP ガイドラインに準拠した管理を行うとともに、原料供給だけではなく、顧客のニーズに合わせた製品開発にも取り組み、どのような希望にも応えられる生産体制を整えている。

〈飼料用途〉

「脱脂ぬか 12M」

NEM 法による処理で生産される脱脂ぬか粒子は微細な球形であるため貯蓄効率が良い。また、過酷な熱処理をしていないため、水溶性タンパク質含量が高く、リン脂質が脱脂ぬか中に残存しており、消化吸収に優れている。(用途：飼料、菌類の培養基、その他)

「特性脱脂ぬか 25M」

脱脂ぬか 12M を粉碎加工しさらに粒度をそろえた特性脱脂ぬかである。(用途：各種菌類の培養基、動物用薬用抗生物質等の希釈剤、ビタミン等のプレミックス用の希釈剤、その他)



〈肥料用途〉

「脱脂ぬか P5.5」

ISO22000 に準拠した同社の製造工程管理のもと、肥料原料として安定した品質にて製品化。肥料製造の副原材料としてペレット成型時の固着率アップなど製造加工適性の改良にも役立つ。

〈こめ油製造の流れ〉

「原料」

米ぬか（米胚芽を含む）を主に中部地方や北陸地方から調達。

「米ぬか」



「抽出」

世界特許でもある独自の低温抽出法（NEM）にて抽出。

油を抽出し終えたぬか（脱脂ぬか）は飼料や肥料として利用。

「精製」

厳密な工程管理の下、6工程で精製。



「計量・充填」

多くの品質管理項目を厳しく確認し、合格したもののみ計量・充填し国内外に出荷。



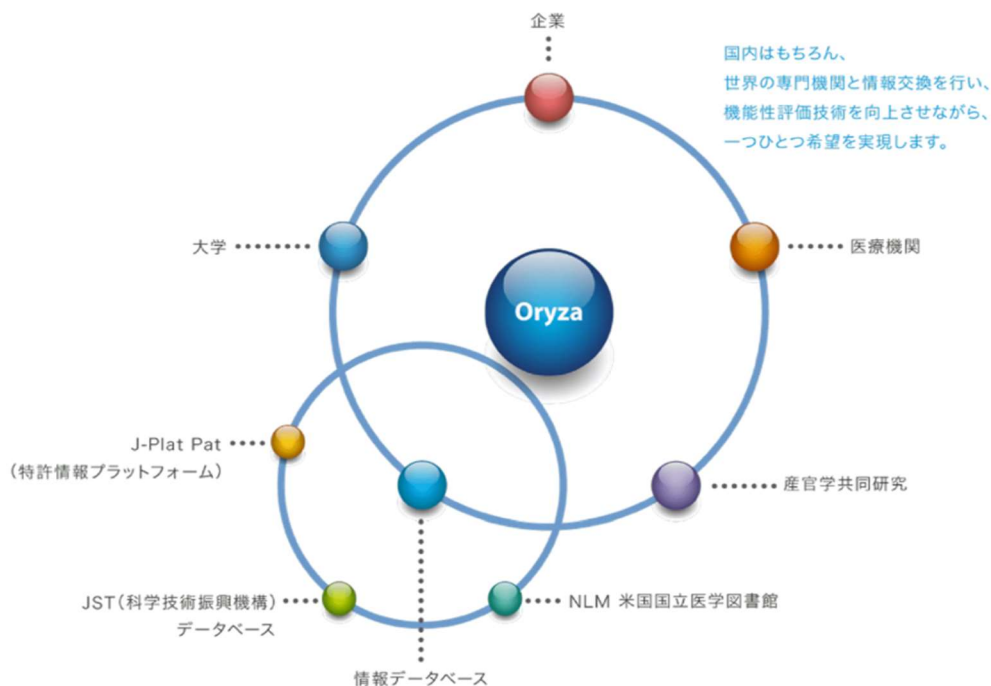
② 機能性食品・化粧品素材事業

現代では、ストレスに起因する病気やアレルギーといった現代病、肥満に伴う生活習慣病、関節症やサルコペニアなどの加齢に伴う疾患が大きな課題となっており、食品が持つ免疫機能の活性化が注目されている。

こうした社会のニーズに対応するため、世界的規模のネットワークで情報収集し、広範囲に存在する天然資源の中の「活性と抑制」という二つの力を応用した研究開発を進めている。

そして、植物由来成分の様々な生理活性機能を色々な角度から評価し機能性評価法を累積し、さらに国内にとどまらず世界の専門機関からの情報収集や多数の大学・研究機関との共同研究も行っている。

様々な植物由来の機能性素材を研究開発しており、多種多様な機能を有する製品を展開している。

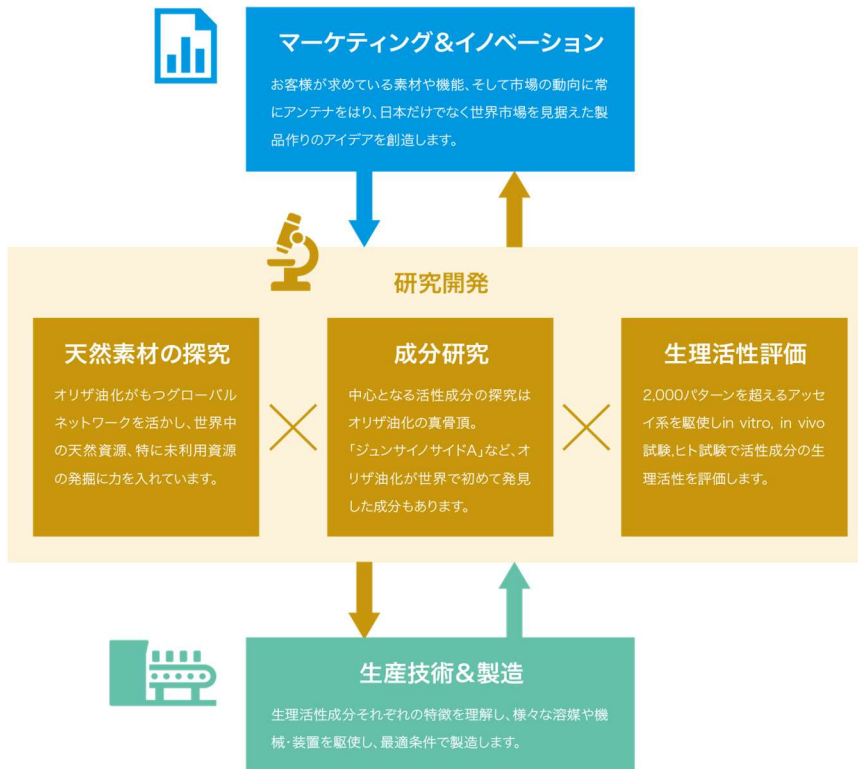


研究開発型企业として「Try First & Fast」を掲げ、スピード感をもった開発を心掛け、専門部署のみならず営業部門や製造部門も含め、全社一丸となって研究開発に取り組んでいる。

〈機能性素材の原料例〉



オリザ油化の 機能性表示食品素材



植物由来成分の様々な生理活性機能を色々な角度から評価
独自性あふれる素材を開発

また、研究成果は、数多くの世界レベルの論文発表や特許取得につながっている。



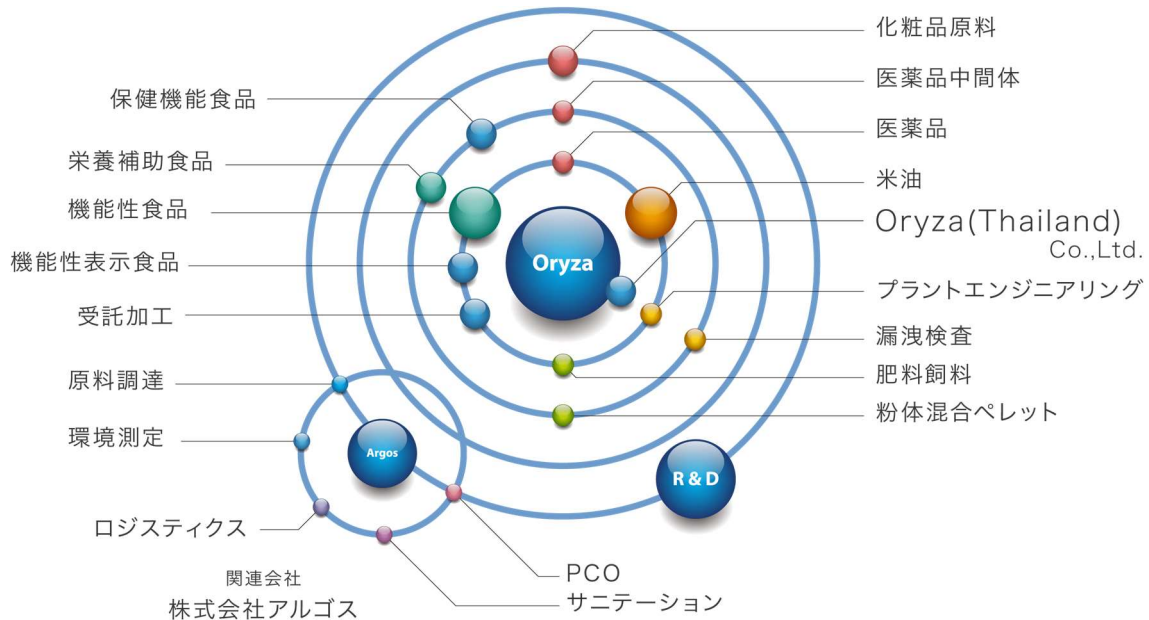
※2024年9月時点

【同社の強み】



① 事業展開

こめ油の生産から事業を開始。米ぬかに多く含まれる健康成分に着目し機能性素材の事業に参入した。世界中に存在する多数の未利用資源の高度有効利用を念頭に置き、さまざまな自然素材から健康に良い成分を抽出するノウハウを培ってきた。



② 研究開発

自然界における「活性」と「抑制」の力を応用した研究開発は、世界トップレベル。2,000 パターンのアッセイ※系を保有する。そして、商品開発におけるスピードも強みの一つ。通常 3～5 年かかる新商品も、1 年というペースで開発・上市している。また、「GABA（ギャバ）」は同社と農林水産省との共同特許であり産学官の先駆けといえる。

※アッセイとは：検体の量、または機能的な活性や反応を定量的に評価、または定量的に測定する方法

③ 生産技術開発

オリジナル製品はもとより、受託製品の品質向上、コスト削減および新案件のラボ試作検討から、実機製造立ち上げまでワンストップサービスで対応する。また、バリエーション豊富な有機溶媒の使用経験と抽出ノウハウによって、水溶性成分や樹脂性成分、そしてそれ以外の成分の抽出・分画に幅広く対応できる。

④ 製造

油脂素材は、グラムからトン単位、機能性食品素材や化粧品素材はグラムから数百キログラム単位まで、各種溶剤および各種設備をつかって抽出、精製、分画を行う。多品種変動型生産に対応できる各種装置を揃え顧客ニーズに応える。生産ラインは、大・中・小の抽出・反応・濃縮・蒸留槽およびカラム分離装置を保有し、あらゆる種類の加工に対応する。

⑤ 品質管理

GMP の基準に準拠し、原料の受け入れから中間製品・最終製品に至る一連のプロセスの品質基準を監視し、適切な品質を保証する。製品の製造では、GMP の基準に沿って定めた製造標準書を厳守し、製品試験成績表、製造管理記録などによってトレーサビリティを確立している。さらに、定められた品質基準の分析結果をもとに、原料等の受け入れの可否、製品の出荷の可否を厳格に判断している。

⑥ 営業・法務

約 25 年前から、グローバル展開を見据えて、英語版および中国語版の商品カタログ、プレゼンテーションの資料等も拡充し海外に進出。そして、2017 年にタイ現地法人「ORYZA THAILAND」を設立、マレーシアに駐在員事務所、2022 年にベトナムに駐在員事務所を開設した。その結果今では、国内取引先企業数 2,000 社以上、世界では、51 か国、510 社以上との取引がある。

【今後の展開】

世界中から情報を集め、その国を代表するニッチトップな原材料・天然物・未利用資産を仕入れ活用する。そのままでは棄てられる廃品も対象となる。これらを付加価値商品とし世に送り出し世界経済に寄与する。

素材を発掘し見極める力・眠っている原石を磨く力を養っていくため、とにかく多くの素材にチャレンジしていく。同社の心臓部である研究部門の人員は、研究部門（生理活性）9 人、申請部門 5 人と少数精鋭だが、毎年、5、10 月の食品開発展をターゲットにし、新製品を 1 年に 1 点以上、上市できる研究スピードを維持する。

現在、売上構成比は国内 75%、海外 25%だが、2030 年にはその海外比率を約 50%まで増加させるべく積極的な海外展開を行っていく。

今後は東南アジア（タイ・ベトナム・マレーシア・インド等）への販路を拡大するとともに、米国、中国、台湾への販売も更に強化していく。

(3) 経営理念

経営理念

『世界の人々の健康と美を実現する。』

同社は上記経営理念を掲げ、また、これを実現するため行動指針を定め、世界中の人々が未永く快適な暮らしを維持・向上できるよう、米から始まった天然素材の研究を通じて、社員全員が日々取り組みを続けている。

行動指針

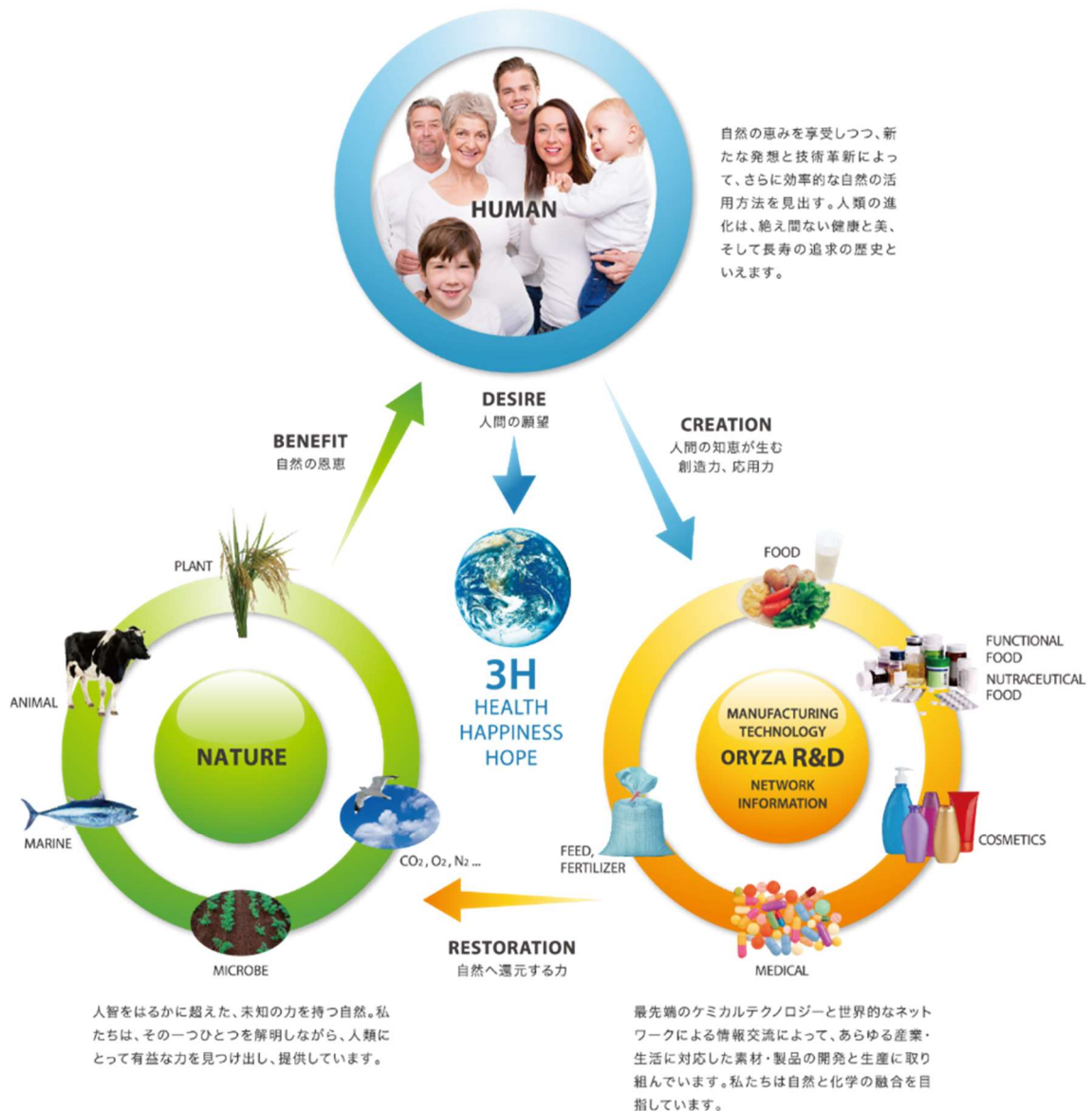
1. 私たちは、自然の力を利用した健康づくりに、弛まずグローバルに挑戦し続けます。
1. 私たちは、人々の健康、幸せ、そして希望の実現を目指します。
1. 私たちは、一人ひとりが新たな知識や技術・技能の向上に努めます。
1. 私たちは、常にコンプライアンスを重視し、公正且つ誠実に業務を遂行します。
1. 私たちは、環境に配慮して、地域社会と融和に努めつつ、これからも社会に貢献し続けます。

企業コンセプト

自然と化学の融合で、未知の可能性を未来のために。

『自然と化学の融合を重ねること生まれる、既成概念にとらわれない自由な発想での事業展開』

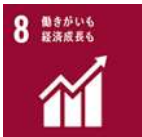
高度情報化社会が急速に進展する現在においても、『自然の力』すべてが明らかになったわけではありません。それどころか、科学技術の進歩と同時に、自然の未知なる領域がさらに広いものであることも分かってきました。私たちオリザ油化株式会社では、自然界の生理活性機能に着目し、種々な素材の中に存在する未知なる力を引き出して人々の健康と美に生かす取り組みをしています。『「食べる」「肌に塗る」「土に返す」といった原始的な発想で検証し、現代の最新技術を使って実用化する』。それが私たちのテーマです。自然界の一部として生きる我々人間のために、『自然の力』を利用した健康づくりこそ、私たちが追求し続けるものです。これからも無限大の可能性に向けて挑戦し続けていきます。そして更に、自然環境と共生したグローバルな社会の実現のために私たちは、オリザ油化独自の SDGs を宣言しています。



(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 宣言」

	原料調達を国内の過疎地域や貧困と言われる海外の地域からも行い、特にフェアトレードを重視した対応をしています。
	天然資源や未利用資源を食に活かす取り組みを事業として行っています。近隣地域の仕入れ先を重視し、特に主食であるコメの安定生産を下支えしています。
	自然の力を利用した健康づくりに寄与する製品の開発に注力し、世界に向けて GMO フリー、アレルギーフリー、ハラル認証取得製品を製造しています。さらに、高齢者・障がい者・病気を抱える社員でも働きやすい職場環境を整備し、併せて全社禁煙体制をとり健康管理にも配慮した職場づくりを行っています。
	地元中学生を職場体験の場として受け入れ、労働体験と食育の機会を提供しています。工場には専用の見学コースを設け、取引先や学生のみならずの工場見学にも対応しています。
	女性・高齢者にとって働きやすい環境を整備し、採用・昇格は性別・国籍による差別的取扱いを排除しています。
	定期的なモニタリングできる水質検査と設備点検を励行し、先進的な排水処理設備への更改を計画しています。
	CO₂ の排出量を低減する目的で高効率のガスボイラーを使用しています。包装資材については製品の安全性を確保したうえで、再生可能な資材導入に向けた検討を行っています。またデータとしての紙媒体を減らすよう工夫し、不要となった紙媒体は再生紙としてリサイクルしています。
	性別・年齢に関わらず活躍できる職場づくりを実践しています。
	子育て世代が必要とする時短勤務やテレワーク勤務についても対応しています。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	世界中から情報を集め、最新の知識・技術を製品開発に活かしています。さらには長年にわたる分析データの蓄積は経験値として研究開発はもちろん、モノづくりに反映させています。国内はもとより、海外パートナー企業との技術協力も積極的に推進しています。
10 人や国の不平等をなくそう 	海外人材を積極採用し、外国語に対応した情報発信を行っています。 また、ハラル対応商品群の増強にも努め、世界に向けて幅広く商品提供を行っています。
11 住み続けられるまちづくりを 	地域との連携・調和を大切にし、主として地域での雇用創出に注力しています。 また会社保有の駐車場を地域住民に「緊急避難場所」として提供し、本社構内を地域防災啓発訓練の場所として提供しています。
12 つくる責任 つかう責任 	自社において、製品開発・分析・製造できる先進的な設備を保有しています。過剰在庫の抑制や環境への影響が少ない資材の使用を推進しています。抽出後に発生する残渣は、出来る限り破棄せず、肥飼料等へ再利用しています。
13 気候変動に具体的な対策を 	CO2 排出量の少ない空調設備や低温暖化冷媒を使用した冷蔵・冷凍コンテナへの切り替えを順次進めてまいります。
14 海の豊かさを守ろう 	工場用水の適正な管理に加え、先進的な廃水処理システムの導入と、溶剤・試薬の適正管理と削減に努めています。
15 陸の豊かさを守ろう 	森林破壊につながる原材料の使用や製品づくりは排除し、過剰な資材の低減に努めています。又、土に返すべき使用後の天然物をできる限り肥料へ再利用する取り組みをしています。
16 平和と公正をすべての人に 	会社独自の行動指針として「公正且つ誠実な業務遂行」を定めています。
17 パートナースhipで目標を達成しよう 	世界レベルでの産学官のパートナーシップ強化を意識しています。国内外において大学との共同研究、地域企業との連携で新たな素材・製品の開発に取り組んでいます。それらの成果を世界各国へ発信するために国際的な情報交換や技術交流を目指し、その 1 つの形として米油国際会議（ICRBO）の理念に賛同し、スポンサー企業としても米油及び米由来機能性素材産業の発展に取り組んでいます。国内外の既存のサプライヤーとの連携を密にするとともに、反社会的勢力との取引は排除する姿勢を維持しています。

具体的な方針と取り組みは以下のとおり。5つの視点から整理する。

① 環境

『環境方針』

私たちは、地球環境の保全が最重要課題の一つであることを認識し、事業活動の全般において、地球環境に配慮した環境活動を実施します。

1. 当社のあらゆる業務において、環境汚染を防止し、環境目的・目標を定め、環境活動の継続的改善を行います。
2. 適用可能な環境関連の法律及び規制、協定等を遵守し、環境汚染の防止に努めます。
3. 事業活動を通じて、省資源・省エネルギーにより廃棄物・廃液の排出や電気の使用等の抑制に努め、循環型社会を形成するうえでグリーン購入を推進します。
4. 全従業員に環境教育を実施し、環境方針を周知・理解するとともに環境への意識と知識の向上を図ります。
5. 環境方針は開示し、一般の人が入手可能にします。

『環境への取り組み』

- ・ 食品業界の産業廃棄物を有効活用
⇒ アップサイクリング原料採用：29 製品
- ・ 米油抽出残渣（脱脂米ぬか）を飼料・肥料化
- ・ ISO14001 実行委員会による ISO14001 取得に向けての準備
- ・ SDGs・CSR 委員会の開催（年 4 回）排水計量（外部分析：月 1 回、自社分析：毎日）
- ・ ばいじん、窒素酸化物計量（年 1 回）
- ・ 周辺地域の清掃活動（月 1 回）



- ・ システム化の推進、電子印の採用（開発部・品質保証部：2021 年 7 月～）
⇒ 紙使用量の削減
- ・ 資源回収
⇒ 段ボール（月 2 回）・保管期限が満了した書類（隔年）
- ・ 産業廃棄物の適切な管理
- ・ クールビズ・ウォームビズの推進、冷暖房の推奨温度設定

- ・ 資材、社内備品の見直し、環境配慮品への切り替え
⇒ 紙、プラスチック使用量の削減
- ・ 設備更新による省エネ計画の策定

オリザ油化は中小企業向け SBT「1.5℃目標」認定を取得！ (2022 年 9 月)

■ Science Based Targets (SBT) について

Science Based Targets は、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より 2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃)に抑え、また 1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5 年～15 年先を目標年として各企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことで、SBT は国連グローバル・コンパクト(UNGC)・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)・世界資源研究所(WRI)・世界自然保護基金(WWF)の 4 つの機関による共同イニシアチブ(SBTi)によって認定されます。



② 労働安全衛生

『労働安全衛生方針』

私たちは、全ての従業員の安全と心身の健康が会社にとっての最重要基盤であることを認識し、事業活動の全般における全ての従業員の安全衛生、及び心身の健康増進活動に取り組みます。

1. 労働安全衛生法、及びその関連法規、社内規定を遵守し、全ての従業員の危険、健康障害を防止します。
2. リスクアセスメントを実施することにより、労働災害の要因や予防策を把握し、「労働災害ゼロ」を目指します。
3. 社内のコミュニケーションの活性化・円滑化を図り、全ての従業員の心身の健康維持、及び増進を積極的に支援します。

『安全衛生への取り組み』

- ・ 労働安全衛生会議（安全衛生委員会、毎月 1 回）
- ・ KYT（危険予知トレーニング）活動（各部署、毎月 1 回）
- ・ 7S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ・殺菌・洗浄）活動（全体報告会、毎月 1 回）
- ・ リスクアセスメントの実施（溶剤、試薬使用部署、年 1 回）
- ・ 各種資格取得・講習受講
- ・ 設備・機器の点検、及び校正
- ・ 保護具（腰）の導入

- ・ 災害事例の周知（水平展開）
- ・ 食中毒の対応策（水平展開）
- ・ 熱中症の対応策（水平展開）
- ・ 防災訓練（工場：年1回、事務所棟：年1回）

『従業員の健康維持・増進の取り組み』

- ・ 健康診断（全従業員対象、毎年1回）
- ・ 特殊健康診断（有機溶剤取扱者、毎年2回）
- ・ 保健師、栄養士による保健指導
- ・ 人間ドック助成制度（女性・男性特有疾病項目の追加助成開始 2023年～）
- ・ インフルエンザ等感染症予防接種助成制度
- ・ 感染症対策の非接触型体温測定器の社内設置
- ・ 健康チェック（全社員、毎朝）
- ・ ストレスチェック（全従業員、毎年1回）
- ・ 時間外労働の管理（申請・指示承認・上限規制管理）
- ・ 時短勤務・テレワーク勤務の体制確立
- ・ メンタルヘルス相談窓口の設置（人事・総務部）
- ・ メンタル不調者の発生予防、休養、休職時の復帰支援
- ・ 人事・総務部による健康経営講習・禁煙講習の実施
- ・ 人事・総務部・各部署上長による個別面談の実施
- ・ 社員の健康管理を目的とした宅配型社食サービス「Office Premium Frozen」の導入（化学的合成添加物・遺伝子組み換え食品・環境ホルモン物質不使用）
- ・ スポーツ庁の官民連携プロジェクト「FUN+WALK」への参加促進
- ・ 「健康経営優良法人 2024」認定
- ・ 「あいワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所」認定
- ・ 「健康宣言チャレンジ事業所」認定



③ 労働環境

『労働環境方針』

私たちは、全ての従業員の仕事と生活の調和を推進し、働きやすい職場環境の整備と向上に努めるとともに、やりがい、及び個々の能力開発を積極的に支援します。

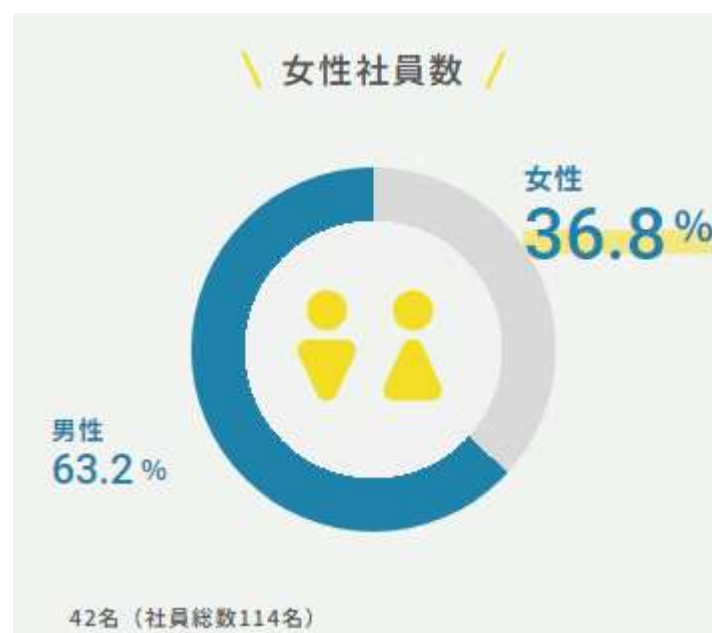
1. 性別、年齢、国籍の差別を排除し、全ての従業員が働きやすい環境の整備、向上に取り組みます。
2. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進します。
3. 人材教育の環境を整え、能力開発を積極的に支援することで、グローバルな人材育成を目指します。
4. ハラスメント行為（パワーハラスメント、マタニティハラスメント、育児・介護に関するハラスメント、セクシャルハラスメント、その他ハラスメント）を断じて許さず、安全で快適な職場環境づくりに取り組みます。

『全従業員が働きやすい環境の整備、向上の取り組み』

- 国籍を問わない雇用制度

職種	人数	国	勤務地
営業	4名（男1、女3）	中国、マレーシア	本社
研究開発	4名（男3、女1）	中国、ミャンマー	本社
品質保証	1名（女1）	シンガポール	本社
製造	2名（男1、女1）	フィリピン（日本永住者）	本社

- 産前・産後休暇、育児休業、育児・看護休暇、介護休業制度、および、復帰支援体制の確立
- 女性社員の活躍支援
管理職に占める女性の割合を 50%まで引き上げる（2024 年 9 月現在 33%）



- ・ 時短勤務、テレワーク勤務制度
- ・ 定年後の再雇用制度
- ・ 有給休暇付与制度、および特別休暇付与制度
- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・ 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所」認定
- ・ 教育・研修の実施、及び支援体制
- ・ 各種ハラスメント行為の防止体制（研修・水平展開）・社内ホットラインの開設
- ・ 福利厚生充実
 - （各種社会保険、職場 iDeCo・つみたて NISA の奨励金制度、財形貯蓄退職金制度、従業員持株制度、各種クラブ活動、社員旅行（海外中心）、ゴルフ場、その他優待施設、等）
- ・ 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所」認定
- ・ 「健康宣言チャレンジ事業所」認定
- ・ 「愛知県休み方改革 マイスター企業」認定
- ・ 「健康経営優良法人 2024」認定

④ 持続可能な資材調達

『サステナブル調達方針』

私たちは、国内外の法律を遵守し、環境や社会への影響に配慮した資材調達を行います。

1. 原料調達や、サプライチェーンにおける児童労働・強制労働を排除するために、サプライヤーへの調査を実施し、改善に取り組みます。
2. 食品産業で廃棄物となる原料を有効活用することで、環境に配慮した製品を開発・提供していきます。
3. 製品の安定的な供給に努めるとともに、求められる品質の維持、およびサービスの品質向上に努めます。
4. 社内で使用する備品において、環境に配慮した製品を検討、選択していきます。

『サステナブル調達への取り組み』

- ・ SDGs・CSR 委員会の開催（年 4 回）
- ・ サプライヤーCSR 行動規範を制定し、サプライヤーの皆様へ共有・協力を要請
- ・ サプライヤー向けに CSR 活動の調査を実施（一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR 調達 セルフ・アセスメント質問表」を活用）
 - ⇒ アンケートの集計、分析、改善依頼を実施
- ・ 食品業界の産業廃棄物を有効活用
 - ⇒ アップサイクリング原料採用：29 製品
- ・ 米油抽出残渣（脱脂米ぬか）を飼料・肥料化
- ・ オーガニック認証取得原料を一部製品にて使用

- Bonsucro 認証（サトウキビの生産基準認証）取得原料（製品）を一部製品にて使用
- ECOCERT 認証（Raw material）、COSMOS（Approved）認証を一部製品にて取得
- ISO16128 に基づき、化粧品の自然およびオーガニックにかかる指数の算出
- 製品品質、サービス品質の維持・向上のため、ISO22000：2018（食品安全マネジメントシステム）、健康食品 GMP、ISO22716 の認証取得・運営、および HACCP による衛生管理の実施
- 製品品質・サービス向上
 - ： HALAL 認証取得 176 製品（2023 年 12 月時点）
 - ： 機能性表示食品届出受理数 14 素材 21 ヘルスクレーム（2023 年 12 月時点）
 - ： 顧客満足度アンケートの実施
- 製品の安定的な供給のため、BCP の策定
- 寄付活動

⇒ 紫茶製品売上の一部を、子どもの権利を推進し貧困や差別のない社会を実現するために活動する国際 NGO プラン・インターナショナルへ寄付



支援国：トーゴ

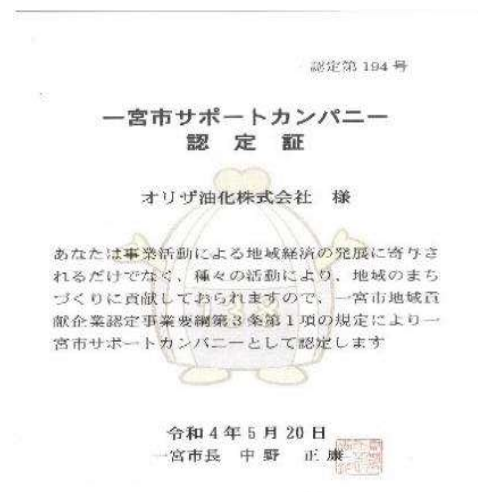


※アントシアニンを含む紫茶葉

- 地域社会への貢献活動

⇒ 一宮市地域貢献企業認定の取得（活動分野：商工業振興、まちづくり・地域づくり）

一宮市災害時支援協定企業



- ・ 資材・社内備品の見直し、環境配慮品への切り替え
⇒紙、プラスチック使用量の削減
- ・ 官能検査用プラスチックスプーン：紙スプーンへ切り替え
⇒プラスチック使用量の削減（品質管理課：2022年5月～）
- ・ コピー用紙：PEFC 認証品へ切り替え（本社 2022年4月～）
※PEFC 森林認証プログラムは、国際的な森林認証制度の一つです。
- ・ ペーパータオル：FSC 認証品を採用

⑤ 倫理・情報セキュリティ

『倫理・情報セキュリティ方針』

私たちは、贈収賄・腐敗行為防止、及び情報セキュリティに対する取り組みを強化し、公正かつ倫理観をもって事業活動を行います。

1. 贈収賄、腐敗行為を断じて許さず、これらに関する法令を遵守します。
2. 反社会的勢力の排除に関する法令を遵守します。
3. 会社に属する企業秘密の取り扱い、第三者の営業秘密、および知的財産権の取り扱い等について、従業員への周知を徹底し、情報セキュリティの維持・向上に努めます。
4. 災害発生時の被害を最小限に抑えるために、従業員への教育・訓練を実施します。

『倫理・情報セキュリティの取り組み』

- ・ コンプライアンス研修（社内）
- ・ 特許・知的財産権研修（社内）
- ・ 各国・各種法令講習会への参加
- ・ 各種関連団体への参加（例：中部化粧品工業会、化粧品公正取引協議会 等）
- ・ サプライヤーCSR 行動規範を制定し、サプライヤーの皆様へ共有・協力を要請
- ・ サプライヤー向けに CSR 活動の調査を実施（一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR 調達セルフ・アセスメント質問表」を活用）
⇒ アンケートの集計、分析、改善依頼を実施
- ・ 情報セキュリティ委員会の設置
- ・ 情報セキュリティ委員会による情報セキュリティに関する情報発信（月1回）
- ・ 定期的な PC のウイルスチェック、データバックアップの実施
- ・ 各種ハラスメント行為の防止体制（研修・水平展開）・社内ホットラインの開設

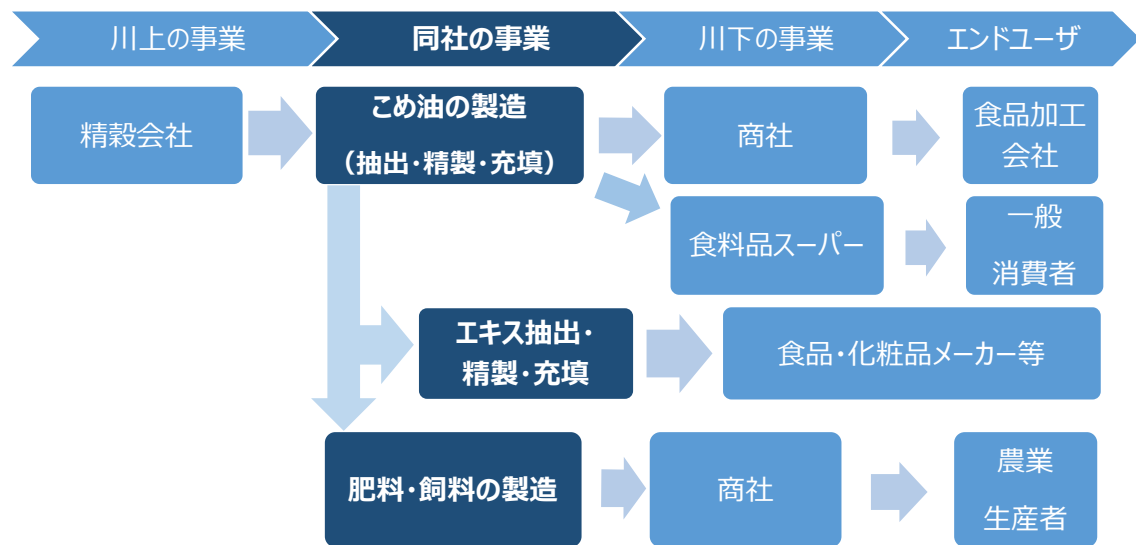
2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

同社の事業を「こめ油製造事業」、「機能性食品・化粧品原料製造事業」とする。

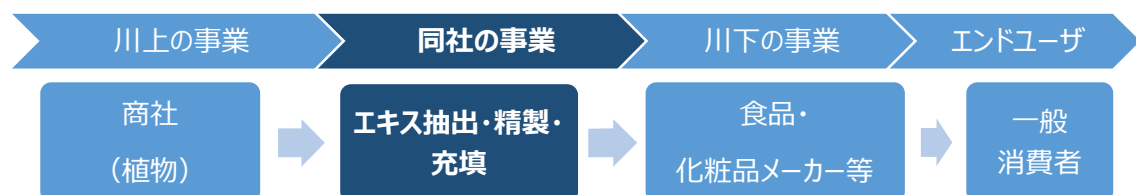
①こめ油製造事業

- 東海・北陸地方の精米業者から米ぬかを仕入れ、同社にて抽出作業を行い、主に商社を通して、国内外の食品メーカーやスーパーなどの小売店に販売している。
- 抽出工程において発生するエキスを活用し、加工製品を製造している。また、油を抽出し終えた米ぬかは肥料・飼料として再利用されている。



②機能性食品・化粧品原料製造事業

- 主に商社から、植物などを仕入れ、エキスを抽出し、食品、化粧品メーカー等へ販売している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI ）と「ネガティブインパクト」（以下 NI ）を想定する。

①こめ油製造事業

- 同社事業として、「植物・動物油脂製造業（国際標準産業分類：1040）」を取り上げる。
- 川上事業として、「精穀・製粉業（同：1061）」を取り上げる。
- 川下事業として、「他に分類されないその他の食料品製造業（同：1079）」、「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同：4711）」を取り上げる。

②機能性食品・化粧品原料製造事業

- 同社事業として、「石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業（同：2023）」、「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業（同：2100）」を取り上げる。
- 川上事業として、「農産品原料及び生き物卸売業（同：4620）」を取り上げる。
- 川下事業として、「他に分類されないその他の食料品製造業（同：1079）」、「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業（同：2100）」を取り上げる。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

①こめ油製造事業

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業		川下の事業			
	精穀・製粉業 (1061)		植物・動物油脂製造業 (1040)		他に分類されないその他の 食料品製造業 (1079)		食料品、飲料またはたばこ が主な非専門店小売業 (4711)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水								
食料	●●	●	●●		●		●	
住居								
健康・衛生	●		●	●●		●●		●
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統	●		●		●			
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		●		●		●		
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性		●		●		●		
気候		●		●		●		
廃棄物		●●		●●		●●		
包括的で健全な経済	●		●		●		●	
経済収束								

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

②機能性食品・化粧品原料製造事業

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業				川下の事業			
	農産品原料及び 生き物卸売業 (4620)		石けん、洗剤、クリーン グ・つや出し剤、香水及び 化粧品類製造業 (2023)		医薬品、薬用化学品及 び植物性薬品製造業 (2100)		他に分類されないその他 の食料品製造業 (1079)		医薬品、薬用化学品及 び植物性薬品製造業 (2100)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水										
食料	●						●			
住居										
健康・衛生		●	●		●●			●●	●●	
教育										
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統							●			
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		●		●		●		●		●
大気		●		●		●				●
土壌										
生物多様性と生態系サービス		●								
資源効率・安全性				●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●
廃棄物		●		●		●		●●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●	
経済収束										

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上・同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

①こめ油製造事業

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs
		PI	NI		
川上	社会	食料	○ ○	サステナブル調達方針を定め、環境や社会に配慮した資材調達を行っている	12.5
		雇用	○ ○	サプライヤー-CSR行動規範を定め、従業員の基本的な人権の尊重、安全性と健康の維持・向上の遵守を依頼している	8.5
		廃棄物	○	精穀により不要となった「米ぬか」を有効活用している	12.5
同社	社会	健康・衛生	○ ○	こめ油には、健康・美容効果がある成分を多く含んでいる。世界特許を取得した製法により、熱劣化や不要物混入が少ない、安心安全で品質の高いこめ油の抽出が可能である。製品の品質維持・向上のため、ISO22000をはじめ、様々な認証取得、衛生管理を行っている	3.4 3.d
		雇用	○ ○	労働環境方針、労働安全衛生方針、倫理・情報セキュリティ方針により、安心して安全な働きやすい環境を整備している	4.3 5.1 5.5 8.5 8.8 10.4
	環境	水（質）	○	定期的に排水分析を行い、水質汚染防止に取り組んでいる	6.3
		資源効率・安全性	○	脱脂した米ぬかを、肥料や飼料として再利用（販売）している	12.5
		気候	○	低温度による抽出方法により、CO2排出量削減に貢献している 中小企業向けSBTを取得し、CO2排出量削減に取り組んでいる 環境に配慮した設備・資材・消耗品の切り替えに取り組んでいる	7.3 13.2 13.3
		廃棄物	○	産業廃棄物処理量、紙・段ボール等の排出量削減に取り組んでいる	12.5
	経済	包括的で健全な経済	○	こめ油の安定供給により、食料品サプライチェーンを支えている	9.1
川下	社会	雇用	○ ○	サプライヤー-CSR行動規範を定め、従業員の基本的な人権の尊重、安全性と健康の維持・向上の遵守を依頼している	8.5 8.8 9.1
	環境	資源効率・安全性	○	こめ油は、油の劣化が少なく繰り返し使用できるため、効率的に利用できる	12.5
	経済	包括的で健全な経済	○	サプライヤー-CSR行動規範を定め、サプライチェーン全体での社会的責任のある調達活動を行っている	9.1

インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

②機能性食品・化粧品原料製造事業

①で記載したインパクトと重複するインパクト※については、記載を省略する。

※川上：雇用、廃棄物 同社：雇用、水（質）、資源効率・安全性、気候、廃棄物 川下：雇用

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs
		PI	NI		
川上	経済	包括的で健全な経済	○	アップサイクリング原料を積極的に活用している 貧困国の資源の積極利用、売上の一部を「子供の人権を保護する国際団体」へ寄付している	9.1
同社	社会	健康・衛生	○	植物や海産物などから、独自技術により、様々な健康・美容に効果がある成分を抽出することができる	3.4
	経済	包括的で健全な経済	○	川下企業のオーダーに応じたエキスの抽出が可能であり、食料品・医薬品サプライチェーンを支えている	9.1
川下	社会	健康・衛生	○ ○	安心・安全で品質の高い抽出エキスを等を使用した製品を使用することで、美容・健康に効果がある食品・医薬品を提供することができる	3.4

インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

CO2 排出量削減に向けた取組

- こめ油の抽出方法は、通常、溶剤を使用して油を抽出し、高温で処理を行うため、電力を多く使用し、CO2 排出量も多い。同社が世界特許を取得したこめ油の抽出方法（低温抽出法）は、極めて低温で抽出できるため、電力使用量や CO2 排出量は少ない。
- 同社は、中小企業向け SBT 認証を取得し、CO2 排出量削減目標を掲げて、省エネ設備への更新、グリーン商品の購入推奨、エアコン温度の調整などに取り組んでいる。今後は CO2 フリー電力の購入も検討している。
- また、環境管理責任者、環境対策チームの設置、年に 4 回「SDGs・CSR 委員会」を開催するなど、社員に対して環境に対して意識と知識の向上を図っている。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
 - 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

廃棄資源の有効活用に向けた取組

- 同社の主業である「こめ油」は、精米により不要となった「米ぬか」を原料としており、サステナブルな食用油として注目されている。同社は、こめ油の製造工程で発生する副産物から、医薬品・化粧品エキスを抽出、脱脂米ぬかは飼料化・肥料化するなど、無駄なく有効活用している。
 - また、上記技術を活用し、食品業界等で廃棄される種子、果皮、葉などの「アップサイクリング原料」を活用したエキス等の抽出に注力している。現在、同原料を採用した製品は 29 製品あり、今後も桜の花等、未利用資源の活用を増やして行く方針である。
 - ISO14001※取得予定。より安心で安全なうえ、環境にも配慮した商材を提供していく方針である。
 - このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」、「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境面の PI を拡大し、NI を縮小すると考えられる。
 - SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- ※：ISO14001 とは、国際標準化機構（ISO）が定めた環境マネジメントシステムに関する国際規格。

社会 (Social)

安心・安全な商材の提供による健康と美の追求

- 同社は、「世界中の人々の健康と美を実現する」を企業理念に掲げ、こめ油や機能性食品・化粧品素材等の開発・製造・販売事業を運営しており、今後も消費者ニーズを把握し、新商品の開発や、新分野への参入を進める。
- あらゆる種類の天然原料や加工に対応できる各種設備を完備。それらを駆使し多品種変動型生産に対応することにより、人々の暮らしを健康で満たすため、自然との共生に基づいた素材・製品を提供することができる。
- 業界でいち早くハラル認証※1を取得、健康食品 GMP※2 等多数の外部認定を取得している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3.4 : 2030 年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
 - 3.d : 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。

※1 : ハラル認証とは、対象となる商品・サービスがイスラム法に則って生産・提供されたものであることをハラル認証機関が監査し、一定の基準を満たしていると認める事である。

※2 : 健康食品 GMP とは、Good Manufacturing Practice (適正製造規範) の略で、原材料の受入から製造・出荷まで全ての過程において、製品が「安全」に作られ、「一定の品質」が保たれるようにする為の製造工程管理基準のこと。同社は、一般社団法人日本健康食品規格協会の認証を受けている。

開発途上国等の素材活用による国際貢献

- 同社は、世界各国から情報を収集し、開発途上国等のその国を代表するニッチトップな原材料・天然物・未利用資源を仕入れ活用する。そのままでは棄てられる廃品も対象となる。これらを付加価値商品とし世に送り出し世界経済に寄与する。
- 日本だけでなく世界のマーケットを見据え、多様化する市場のニーズに応えるニッチでユニークな製品開発を行うことができる。
- 特許※取得件数を拡大している。
(2024年9月時点 特許取得件数 国内77件、海外20件：直近実績1件/年)
※主に機能性に関する用途特許であり、例として、ドライアイに効く成分や抗糖化作用を促す成分等、化粧品や食品に活用されている。
- 開発途上国から仕入れた紫茶製品売上の一部を、子供の権利を守り、貧困や差別のない社会を実現する為に活動する国際NGO プラン・インターナショナルへ寄付する取組を行っている。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

働きがいのある職場環境の整備

- 同社は、「労働安全衛生方針」に基づき、安全衛生や従業員の健康維持・増進に取り組んでいる。
- 安全衛生に関しては、毎月の労働衛生会議、危険予知トレーニングの開催などを通じて、労働災害の予防・意識向上に取り組んでいる。
- 従業員の健康維持・増進に関しては、人間ドック費用の助成、時間外労働の管理、宅配型社食サービスの導入などを通じて、従業員の心身の健康維持、増進を積極的にサポートしている。
「健康経営優良法人」認定に基づき、引き続き健康経営に取り組んでいく。
- 同社は、「労働環境方針」に基づき、全従業員が働きやすい環境の整備、向上に取り組んでいる。
- ダイバーシティに関しては、国籍を問わない雇用制度、女性管理職の登用も積極化しており、リモートワークの活用、育児休業の充実など女性が働きやすい環境整備を進めている。
- 人材教育に関しては、階層別研修を設け、従業員一人一人の能力開発を支援している。また、学会・セミナーの参加、研修開発人材の育成として、博士号取得支援なども行っている。オンラインセミナー等も活用しながら、従業員一人当たりの平均教育・研修期間は、年間20.7時間と増加傾向にある。引き続き、人材支援を積極的に行っていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大、NIを縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

4.3：2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学

を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

8.5：2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

持続可能なサプライチェーンの構築

- 同社は、サプライチェーン全体で社会的責任のある調達活動が重要であると考え、「サステナブル調達方針」に基づき、環境や社会への影響に配慮した資材調達を行っている。また、取引先に対して「オリザ油化 CSR 基本方針」の遵守を要請している。

『オリザ油化・サプライヤーCSR 行動規範』

1. サプライヤーは、事業活動を行う国や地域の全ての法令を遵守します。
2. サプライヤーは、取引先、政治、行政、その他事業関係者との公正な関係を保ち、汚職、贈収賄、不正、詐欺行為など不適切な利益の供与、受理を行いません。
3. サプライヤーは、反社会勢力への関与を一切いたしません。
4. サプライヤーは、従業員、および取引先等の関係者の基本的な人権を尊重します。
 - ・性別、年齢、障害の有無、人種、国籍、性別マイノリティ等に対する差別の禁止
 - ・各種ハラスメントの禁止
 - ・強制労働、児童労働の禁止
5. サプライヤーは、労働関連法規を遵守し、従業員の安全性と健康の維持、および向上に努めます。
6. サプライヤーは、環境保全の重要性を認識し、生物多様性や温室効果ガス排出の抑制など環境に配慮した経営に努めます。
7. サプライヤーは、品質と安全の基準を満たした製品およびサービスを提供し、トレーサビリティの確保に努めます。
8. サプライヤーは、知的財産・機密情報・個人情報を適切に保護します。
 - ・当社ならびに第三者の知的財産侵害の禁止
 - ・機密情報、顧客や従業員などの個人情報を適切に保護し、不当な目的のための使用禁止

- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」・「雇用」のカテゴリに該当し、社会・経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.5：2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の

権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

（５）インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対するSDGsは、「3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「4：すべての人々への包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」、「5．ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「7．すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8．包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9．強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12．持続可能な生産消費形態を確保する」、「13．気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、12、13」において、大きな課題が残る、「1、3、4、7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
CO2 排出量削減に向けた取組	気候変動対応、環境保全
廃棄資源の有効活用に向けた取組 開発途上国等の素材活用による国際貢献	地域経済の持続的成長 地域資源の活用
安心・安全な商材の提供による健康と美の追求	地域経済の持続的成長 地域のイノベーション支援
働きがいのある職場環境の整備	多様な人材の活躍推進
持続可能なサプライチェーンの構築	地域経済の持続的成長 コーポレートガバナンスの高度化

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

CO2 排出量削減に向けた取組

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	環境負荷低減のために、省エネ設備への更新、グリーン商品の購入推奨、エアコン温度の調整、CO2 フリー電力など CO2 排出量削減に向けた取り組みを推進する
KPI	・2030 年度 までに CO2 排出量（Scope 1 + 2）を 2021 年度対比 42% 削減する （基準年 2021 年度 CO2 排出量 3345.48t-CO2）

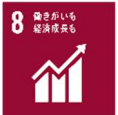
廃棄資源の有効活用に向けた取組

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「廃棄物」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	アップサイクリング原料※の採用や未利用資源の活用を増やし、資源の有効活用に向けた取り組みを推進する ※食品業界等における廃棄物や副産物に新たな付加価値を持たせ再利用するための原材料 環境マネジメントシステムの導入により、更なる環境対策強化に取り組む
KPI	・2030 年度までに、アップサイクリング原料の採用数を 32 製品まで増加させる （基準年 2023 年度 29 製品） ・2025 年度までに、ISO14001 を取得し、以降維持する

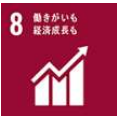
安心安全な商材の提供による健康と美の追求および開発途上国等の素材活用による国際貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	品質管理の徹底による安心・安全な商材を提供し、消費者の健康と美を実現する 世界各国のニーズに応え、ニッチでユニークな製品開発により海外向け販売シェア 拡大、海外の顧客ニーズに応える為の技術開発に取り組み、特許取得件数を増 やす
KPI	・2030 年度までに、ハラル認証数を 191 件まで拡大する (2023 年度実績 176 件) ※ハラル認証：対象となる商品・サービスがイスラム法に則って生産・提供された ものであることをハラル認証機関が監査し、一定の基準を満たしていると認める 事。 ・2030 年度までに、国内向け売上を向上しつつ、海外向けの売上高シェアを 50%まで拡大する (2023 年度実績 海外 25%) ・2030 年度までに、海外特許※取得件数を 30 件まで拡大する (2024 年 9 月時点 特許取得件数 国内 77 件、海外 20 件 直近実績 1 件/年) ※主に機能性に関する用途特許であり、例として、ドライアイに効く成分や抗糖化 作用を促す成分等、化粧品や食品に活用されている

働きがいのある職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	ダイバーシティ経営の推進により多様な人材が活躍できる職場環境を整備する
KPI	・2030 年度までに、海外人材の採用を進め、海外人材比率 10%以上を目指す (2023 年度在籍人数 6 名 比率 5%) ・2030 年度までに、女性管理職（※主任級以上）の登用を進め、女性管理職比率を 50%以上とする (2023 年度実績 17 名 比率 33%) ・2030 年度までに、英会話教室やオンラインセミナー活用により、グローバルに活躍できる人材育成支援を行い、従業員一人当たりの平均教育・研修時間を 40 時間/年以上とする (2023 年度実績 20.7 時間/年)

持続可能なサプライチェーンの構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	環境や社会に配慮した資材調達実現に向けてサプライヤーへの協力を求め、原料調達やサプライチェーンにおける児童労働・強制労働を排除する為のアンケート調査を継続実施し、更なる改善に取り組む
KPI	・2030 年度までに、サプライヤーへのアンケート調査の回収率 100%とし、サプライヤーへの「オリザ油化・サプライヤー-CSR 行動規範」の浸透度を高め、調査結果を基に資材調達方法の見直し・改善を進める (2023 年度 回収率 89% 対象企業 27 社)

4. モニタリング

(1) オリザ油化株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、村井社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、村井社長を統括責任者とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。